



第1章 「2つの大陸」と「2つの大洋」の 交わりにより生まれるダイナミズム

安倍総理大臣が2016年にケニアで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）で発表した「自由で開かれたインド太平洋戦略」の下、日本は、ODAも戦略的に活用し、国際社会の平和、安定および繁栄に積極的に貢献しています。

第1節 自由で開かれたインド太平洋戦略

法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序は、国際社会の安定と繁栄の礎です。特に、アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域は、世界人口の半数以上が集まる世界の活力の中核であり、世界経済の成長を牽引するエンジン^{けんいん}となり得る大きなポテンシャルを秘めています。

日本は、成長著しいアジアと潜在力あふれるアフリカという「2つの大陸」と太平洋とインド洋という「2つの大洋」の交わりによるダイナミズムこそが、国際社会の安定と繁栄の鍵を握るとの考えから、インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれ

た海洋秩序を維持・強化し、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とするために「自由で開かれたインド太平洋戦略」を推進しています。

具体的には、①法の支配等、航行の自由、自由貿易等の普及・定着、②国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備を通じた連結性強化等による経済的繁栄の追求、③海上法執行能力の向上支援、海賊対策、防災等の平和と安定の確保のための取組を3本柱としてその戦略の具体化を進めています。

「自由で開かれたインド太平洋戦略」(Free and Open Indo-Pacific Strategy)

「地球儀を俯瞰する外交」

国際協調主義に基づく「積極的平和主義」

安倍政権の実績を踏まえ、これらの外交コンセプトを更に発展させる

「自由で開かれたインド太平洋戦略」

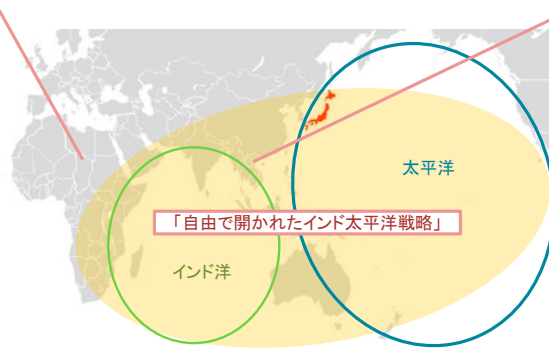
国際社会の安定と繁栄の鍵を握るのは、
「2つの大陸」：成長著しい「アジア」と潜在力溢れる「アフリカ」
「2つの大洋」：自由で開かれた「太平洋」と「インド洋」
の交わりにより生まれるダイナミズム
⇒ これらを一体として捉えることで、新たな日本外交の地平を切り拓く

アフリカ

- 高い潜在性
 - ・人口約11億人（世界の15%）
→2050年には25億人との予測
 - ・面積3000万km²（世界の22%）
 - ・高い経済成長率（2002～13年の平均は4.2%）
 - ・豊富な資源と有望な市場
- ⇒「成長大陸」として飛躍する中、
貧困・テロ等の課題あり

アフリカ諸国に対し、開発面に加えて政治面・ガバナンス面でも、押しつけや介入ではなく、オーナーシップを尊重した国造り支援を行う

自由で開かれたインド太平洋を介してアジアとアフリカの「連結性」を向上させ、地域全体の安定と繁栄を促進する



※「自由で開かれたインド太平洋戦略」の具体化に向け、東アフリカと歴史的に結び付きの強いインドや、同盟国たる米国や豪州等との戦略的連携を一層強化する

アジア

- 東南アジア及び南アジアでは民主主義・法の支配・市場経済が根付き、自信・責任・リーダーシップの目覚めあり
- ⇒ 今や「世界の主役」たるアジアの成功を、自由で開かれたインド太平洋を通じてアフリカに広げ、その潜在力を引き出す

東アジアを起点として、南アジア～中東～アフリカへと至るまで、インフラ整備、貿易・投資、ビジネス環境整備、開発、人材育成等を面的に展開する

第2節 インド太平洋を介した連結性の強化

被援助国と他の国・地域を連結し、モノやヒトの流れを一層活発にすることで経済圏を拡大し、日本を含む地域全体の経済発展に寄与すべく、日本は、アジアを中心に港湾、空港、鉄道、道路等の質の高いインフラ整備による連結性の強化に長年取り組んできました。こうした連結性強化のためのインフラ整備を進めるに当たって、①インフラ整備による「物理的連結性」の強化にとどまらず、②通関円滑化等の「制度的連結性」と、③人材育成、人材交流等の「人的連結性」の強化をあわせて進めることで、ヒト・モノの流れを一層活性化するとともに、技術移転や雇用創出等を通じた「質の高い成長」を実現することが、日本の質の高いインフラ整備の特徴です。

東南アジアにおける連結性強化の取組の中核が、南部経済回廊と東西経済回廊の開発です。これら回廊の開発に当たっては、道路や橋梁といった交通インフラのみならず、日本の技術を活用した通関システムの導入や道路維持能力強化のための技術協力も実施しています。二つの回廊の開発は、回廊上の各地域を南シナ海とインド洋に結ぶことで、この地域から海外への輸

出を促進するとともに、日本をはじめとする海外からの直接投資を促進し、メコン地域の格差是正にも貢献しています。これに加えて海上輸送の物流機能を強化するための港湾整備も重要であり、2017年には、インドネシアのパティンバン新港の建設やカンボジア唯一の深水深港であるシハヌークビル港の新コンテナターミナルの整備を支援することを決定しました。



2017年8月、フィリピン・マニラにおいて、第10回日メコン外相会議が開催され、河野太郎外務大臣が議長を務めた。

か、2017年4月に、ウィクラマシンハ首相が訪日した際には、係留地として優れた条件を有するトリンコマリ港向けに港湾整備関連機材を無償資金協力により供与することを決定しました。バングラデシュにおいても、ベンガル湾産業成長地帯（BIG-B）構想に基づき、経済インフラ整備、投資環境整備、連結性の向上に向けた協力を行っています。



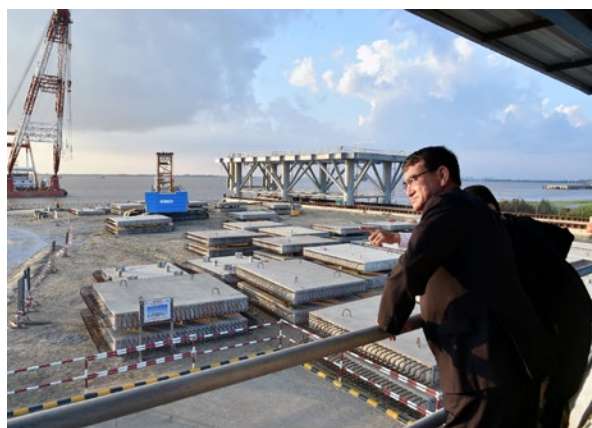
アフリカでは、インド洋に面する主要な良港であるケニアのモンバサ港とモザンビークのナカラ港の港湾整備や周辺回廊の道路や橋梁の整備等を進めており、それぞれ、ウガンダ、ルワンダや、マラウイ、ザンビア等の内陸国をインド洋につなぐ重要な役割を担っています。2017年7月には、モンバサ港の周辺道路の第二期工事を円借款で支援することを決定しました。

[illegible]

第3節 「質の高いインフラ」整備の推進

こうしたインフラを整備する際には、インフラ作り自体を目的とするのではなく、インフラの整備を通じて、社会的弱者を含めてそこに暮らす人々の生活の改善につなげるとともに、国内・域内の経済活動を刺激し、各国の「質の高い成長」を支えるものでなくてはなりません。日本は、こうした考えから「質の高いインフラ」の整備を推進し、その国際スタンダード化に取り組んでいます。「質の高いインフラ」の具体的な要素としては、2016年の伊勢志摩サミットで、①ライフサイクルコストから見た経済性および安全性、②現地雇用および技術移転、③社会・環境面への配慮、④被援助国の財務健全性をはじめとする経済・開発戦略との整合性、⑤民間部門を含む効果的な資金動員の確保の5点が重要な要素としてまとめられました。これらに加え、インフラが、透明で公正な調達手続を通じて、誰でも利用できるように開かれた形で整備・運営されることが不可欠です。

また、インド太平洋地域をはじめ、世界には膨大なインフラ需要が存在し、質のみならず資金量の確保も重要です。日本は、この資金ギャップを埋めるため、2015年5月、安倍総理大臣から「質の高いインフラパートナーシップ」を発表し、アジア開発銀行（ADB）と連携し、今後5年間で、約1,100億ドルの「質の高いインフラ投資」をアジア地域で行うとともに、有償資金協力の制度改善を通じて、アジア地域のインフラ需要に対して一層魅力あるファイナンスを提供するべく取り組んでいくこととしました。また、2016年



2018年1月、ミャンマー・ヤンゴンのティラワ経済特区を視察する河野外務大臣。

5月には、安倍総理大臣から、「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、アジアのみならず、世界全体のインフラ需要に対し、官民合わせて約2,000億ドルの資金等を供給することとしました。また、制度改善を一層進めるとともに、支援を実施するJICA等政府機関の体制強化を進めることもあわせて発表しました。日本は、2017年4月に「第1回アジア国際経済フォーラム」をOECDと共催し、9月に国連とEUとともに、「質の高いインフラ投資に関する国連総会ハイレベル・サイドイベント」を開催し、「質の高いインフラ」を国際的に普及させる努力を行っています。今後とも、OECD等の国際機関や関係各国とも協力し、質の高いインフラ整備を通じた質の高い成長を促進していく考えです。



2017年9月、ニューヨークの国連本部において、日本、EUおよび国連の共催で開催された「質の高いインフラ投資の推進に関するサイドイベント」で発言する河野外務大臣。